

事務事業名 商工振興対策補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：460

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-07-385
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市商工会			筑紫野市商工会の、市内中小企業者に対する経営改善、経営指導に関する活動に対して補助を行うもの。  【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【筑紫野市商工会の活動内容】 中小企業の経営指導 金融あっせん 社保共済事務代行 買援隊（出向く商店事業） 会員HPの推進（IT支援） 商工会だよりの発行 地域活性化商品券発行事業 等							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商工会において、中小企業者の経営など経営基盤の安定を図るための事業が推進され、中小企業の経営安定が図られている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
経営指導件数		件	6,639	6,868	6,000	6,000			6,000	
商工会会員加入率		%	57.28	56.93	57	57			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	23,556	23,894	24,375	24,180			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般	千円	23,556	23,894	24,375	24,180					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	25,119	25,499	26,051	24,180				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和元年度まで経営指導件数が減少傾向にあるが、これはリーマンショック以降の景気低迷の後、国の補助金（小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス革新補助金等）や日本政策金融公庫（小規模事業者改善資金）融資案件の増加等により経営安定が図られたことによるものと考えられる。 令和6年度の経営指導件数は前年度と比べて増加し目標値も超えており、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きをみせていると思われる。 商工会会員加入率は横ばいである。（H26度56.43%、H27度55.12%、H28度54.7%、H29度55.10%、H30度53.52%、R元度53.31%、R2度52.98%、R3度53.43%、R4度55.04%、R5度57.28%、R6度56.93%）								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	平成25年度から新規で買い物弱者対策事業を実施するなど、商工会の取り組みも時代に適応し、改善されつつある。中小地場産業の育成の観点からも、引き続き、助成措置が必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
商工会の組織体制と財政基盤並びに伴走型支援機能を強化し、事業環境の変化に応じた事業者支援を着実に実施する必要がある。 また、必要に応じて、物産振興会や観光協会と有機的な連携を強化していく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
本市中小企業の育成・経営安定に向けた経営指導等を行う筑紫野市商工会に対する補助事業として、昭和36年度から実施している。中小企業の経営は、依然として厳しい状況であり、支援を継続する必要がある。										

事務事業名 中小企業融資預託・保証料補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：462

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-02-383
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内中小企業者			市資金を元金として銀行に預託し、預託額の5倍以上を目標に融資を行う。 ・主な制度内容 対象者は、市内に住所、主たる事業所を有し、1年以上同一事業を営んでいる中小企業者であって市税の滞納がない者 1企業1,000万円を限度 融資期間は7年以内 信用保証協会の信用保証に付す 保証人は、原則として、法人は代表者、個人は不要 ・手順は、市内銀行に年度当初預託 運用（融資） 市に年度末預託金を市に戻入 また、本融資制度を利用し、融資を返済した中小企業者へ保証料の全額を補助する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
融資制度の利用が促進されることにより、中小企業者経営安定が図られている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
現存の融資件数		件	133	154	180	180			200	
現存の融資額		千円	378,820	495,643	540,000	540,000			600,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	283,331	285,045	286,011	286,001			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円	279,000	279,000	279,000	279,000			
一般	千円	4,331	6,045	7,011	7,001					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	284,894	286,650	287,687	286,001				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	市資金を元金として銀行に預託し、預託額の5倍以上を目標に融資を行う。									
どちらかといえばあがっている	【令和6年度実績】 市預託額：279,000千円、新規融資件数：55件、新規融資金額：266,980千円、保証料補助件数：33件、保証料補助金額：6,044,434円									
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	地域経済の活性化を図るため、中小企業を支援する事は妥当である。融資をすることで、経営安定の貢献度は非常に高いと考えられる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
景気低迷による中小企業者への支援策として、中小企業者に対して事業資金の融資制度を平成8年度に立ち上げ施行した。						平成26年度から「中小企業融資保証料補助金」を事業統合した。				

事務事業名 物産振興補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：466

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-03-384
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ちくしの物産振興会			筑紫野市の物産を広める活動を行っている「ちくしの物産振興会」の特産品開発の情報共有、販路拡大及びPR事業、会員の拡大等の活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【ちくしの物産振興会の活動内容】						
会員が連携し、物産の紹介、販路拡大等の活動が促進され、会員及び消費拡大が推進されている。			催事出店等による販売促進（藤まつり、二日市温泉と天拝山観月会、大賀酒造蔵開き、市外イベント等） ちくしの物産振興会のPR 会員加入促進及び組織強化等						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
催事出店等による販売促進額		円	1,457,557	1,787,866	2,500,000	2,500,000			2,500,000
ふるさと納税における会員物産品の売上額		円	3,685,135	5,386,122	3,000,000	3,000,000			3,000,000
5. コスト									
事業費		計	千円	90	90	90	90		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般	千円	90	90	90	90				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	872	892	928	90			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		売場の確保が課題であるが、平成31年1月から新市庁舎の売店に出品コーナーを設けた。 また、令和元年度から国保年金課の「健康づくりポイント事業」の景品に本会会員の商品を設定した。  令和6年度は、商工会が同年6月から運営している「天拝いこいの館 つくしちゃんカフェ」で、馬油、化粧品、醤油、菓子等の商品を販売し、市内外の観光客に商品をPRしている。 令和6年度の催事における売上等実績 「nodoca」会員5社参加、売上104,050円 「健康づくりポイント事業」会員14社参加、売上62,945円 等							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					維持 見直し 廃止 事業終了				
県商工会連合会が実施している「DOCORE」事業や、ビジネスマッチングフェア等の機会を通じ、企業間取引等販売促進の取組や販路拡大を推進していく。 また、必要に応じて、商工会や観光協会と有機的な連携を強化していく。					今後も市祭や市内外で開催される催事に出演し、物産品の販路拡大及びPRを行っていく。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和62年に、市内特産品の開発、販路拡大を図り、地域経済活性化を振興するため設立された「ちくしの物産振興会」への活動支援事業として、平成8年度から事業を開始した。 最近では、ふるさと納税に対する謝礼の品々について、ちくしの物産振興会会員に協力いただいている。					R3 会員15、市祭の売上額 0円、役所売店370,933円 R4 会員11、市祭の売上額205,090円、役所売店192,575円 R5 会員15、市祭の売上額565,780円、役所売店568,732円 R6 会員15、市祭の売上額710,210円、役所売店584,501円				

事務事業名 紫プロジェクト補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1432

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-12-389
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
商工会・事業所・市民			筑紫野市商工会に対し、以下の事業費を補助する。  むらさき啓発事業 紫の特産品及び紫プロジェクトのPRとして市内イベントへの出店、むらさきマルシェの実施、視察受入れ、報道機関を通しての周知など。  特産品等開発研究事業 「むらさき」をキーワードとした特産品の研究開発、紫色の食品や衣料品を製作。先進地視察。  紫草の復活栽培と広報活動事業 紫草の栽培、染め会の実施、啓発普及活動。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
筑紫野市の「むらさき」をキーワードとしたまちづくりを行う商工会の取り組みをとおして地域の活性化を図る。							
4. 成果（簡易評価は未記入）							

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
紫にちなんだ商品を開発したのべ数	件	104	108	105	109			80
紫をキーワードとしたまちづくりを実感している市民の割合	%	27.1	27.1	30	30			

5. コスト								
事業費	計	千円	1,700	1,700	1,700	1,700		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
一般	千円	1,700	1,700	1,700	1,700			
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		782	802	838			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		2,482	2,502	2,538	1,700		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	令和4年度は、観光庁補助金「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に採択されたことにより、市のイメージアップとなる商品開発を行った。商工会会員事業所17店舗で「紫をテーマにした看板商品」を決定し、JR二日市駅近くの広場や西鉄桜台駅前販売会を実施している。							
どちらかといえばあがっている	令和5年度は、「むらさき」をキーワードとした商品を15商品追加し、累計で104商品となっている。							
あがっていない（停滞・低下）	令和6年度は、商工会が「天拝いこいの館」をちくしのアンテナショップ「つくしちゃんカフェ」としてリニューアルオープンさせ、紫プロジェクトの一環としてカフェにて新商品「ギモーヴ」を開発するなど、「むらさき」をキーワードとした商品を4商品追加し、累計で108商品となっている。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	「むらさき」にちなんだ商品がこれまで100品目以上あるが、筑紫野市ならではの目玉となる商品が乏しい印象を受けることから、積極的な商品開発を促していく。 また、その販売についても藤まつりなどのイベント時のみならず、各店舗での常時販売やインターネット上での販売について検討するなど、積極的かつ年間を通して継続的にPRを行っていかねばならない。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

「むらさき」をキーワードとした商品はわずかであるが、引き続き民間事業者で新たに開発されており、さらに紫プロジェクトの趣意に賛同した商工会青年部がマヨネーズやドレッシングを新たに開発し、今後生産行程などの検討している。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
----------------------------	--	--	--	------------------	--	--	--	--

古くから筑紫野には紫草という、現在では絶滅危惧種に指定されている草が繁茂していた。その根を紫色の染料として朝廷への税の代わりに納め、冠位十二階の最高位を表す紫色の染料に使われたという歴史がある。商工会は「紫プロジェクト」と称し、紫をキーワードとして様々なまちづくり事業を展開している。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名 経済対策事業住宅改修工事補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1474

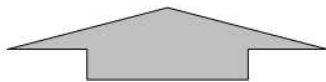
施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-16-390
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	廃業事業所数 商工会の会員数		担当課	商工観光課
			担当係	建築担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市内業者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 補助の対象 1、住宅の所有者であって、当該住宅に居住していること 2、世帯全員（18歳以上）に市税の滞納がないこと 3、本制度による補助金の交付を過去に受けたことがないこと 4、暴力団関係者でないこと 対象となる改修工事 バリアフリー改修工事 省エネ化改修工事 耐震補強工事 耐久性能改修工事 健康促進改修工事 生活向上改修工事						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域商工業者の活性化に繋がる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
補助金利用者が市内の事業者と契約した額		千円	199,533	200,763	120,000	200,000			83,000
補助があったため工事を実施した割合		%	56	48	50	50			50
5. コスト									
事業費		計	千円	11,924	11,997	15,000	15,000		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	11,924	11,997	15,000	15,000		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	15,832	16,009	19,191	15,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【令和6年度実績】 交付決定者 133件 補助金交付金額 11,997,000円 全体工事金額 200,762,588円  施工業者は市内の業者としているので経済効果は高い。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	アンケート回答者の98%が補助金が役に立ったと回答しており、また、市内事業者と契約した金額も2億円以上あることから影響度は大きい。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
低迷する地域経済の活性化策として、平成22年度から実施している。		耐震改修工事補助金は、令和5年度より「筑紫野市木造戸建て住宅性能向上改修工事等補助金交付要綱」に移行。							

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-09-386
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
まちづくりNPO法人ほっと二日市			平成17年度に、策定された筑紫野市中心市街地活性化TMO (Townまち Management 運営 Organization 機関) 構想を実現するために発足した、まちづくりNPO法人ほっと二日市 (商工会・事業者・市民で構成) の活動に対して補助を行うもの。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【活動内容】 ちくしの「二日の市」(毎月2日) 土曜夜市 (10~11月) パープルナイトイルミネーション (12月) HPの管理運営、チラシ、壁情報、掲示板の情報管理 研修会、研究事業 無料休憩所の運営、子どもの居場所づくり「ほっとフレンドハウス」 空き店舗対策補助事業 等						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくりNPO法人ほっと二日市の活動を支援することにより、活動が充実・継続し、中心市街地が活性化される。						
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
正会員数		人	43	40	40	40			60
空き店舗利用事業者の新規誘致件数			2	2	3	3			5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,500	1,500	1,500	1,500		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,282	2,302	2,338	1,500			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている	中心市街地活性化の為に各種イベント等開催しているが、会員数減少により事業を続けることが困難な状況。 ・平成28、29年度に、法人創設10周年を記念して記念誌を発行。 ・パープルナイトクリスマスイルミネーション事業 H28:未実施、H29:本町公園、H30・R1:ジャスコ跡地、R2・3:JR二日市駅前(R3は例年より実施期間を約3ヶ月延長)、R4:JR二日市駅東口・西口(駅西口開設・市制施行50周年、1月末まで)、R5・6:JR二日市駅周辺(1月末まで)、 ・土曜夜市 R4:市制施行50周年にあわせ復活開催、R5・6:開催 ・二日の市 R6:4月は大賀酒造酒蔵開きに合わせて開催、他7回開催								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない(停滞・低下)									
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし	店主の高齢化、後継者不足等が想定されるが、会員数を維持・増加するため、魅力ある活動を行っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
設立以降10年以上が経過したが、中心市街地の活性化が進んでいないため、団体と協議し中心市街地内の空き店舗を減らす活動と、マンパワーが減少しているため会員数を増やす取り組みに力を入れることになった。									
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
本市では平成13年に中心市街地活性化基本計画を策定し17年度にTMO構想を策定したが、18年5月に中心市街地活性化法の抜本的な改正がなされ、TMOによる国の支援策が廃止された。TMO構想の具体化を図るため、平成19年度にまちづくりNPO法人ほっと二日市が設立され、本事業を開始した。									

事務事業名 地域活性化商品券補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1385

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-17-391
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
商工会		商工会が発行する商品券により、市内の消費拡大、地域経済の活性化に寄与する目的に事業を実施する。事業費としてプレミアム分等を補助するもの。令和5・6年度は、紙の商品券とキャッシュレス商品券（ちくしのペイ）を販売している。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【令和6年度】 プレミアム率20% 共通券（大型店、小型店で使用可）、一般券（大型店では使用不可）の2種類の券を発行 ・紙の商品券 1冊10,000円（500円×24枚）を10,000セット（1億円）販売 ・キャッシュレス商品券（ちくしのペイ） 1口10,000円（額面12,000円）を30,000セット（3億円）販売				
筑紫野市の消費拡大、地域経済の活性化につなげる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
大型店以外での利用額	千円	274,122	270,257	208,000	216,000			180,000	

5. コスト									
事業費	計	千円	44,500	42,222	30,000	34,500			
	国	千円	34,500	38,500	30,000	34,500			
	県	千円			0	0			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
	一般	千円	10,000	3,722	0	0			
正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	3,126	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	47,626	44,629	32,514	34,500				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	【令和6年度】 紙の商品券（500円券×24枚=12,000円分）1億円と、キャッシュレス商品券（12,000円分）3億円（第1弾で2億円、第2弾で1億円を追加販売）をそれぞれ1口10,000円で販売。共通券（大型店でも使用可）、一般券（大型店不可）の2種類に分かれている。両商品券とも販売金額より多くの申込みがあり、確実に市内での消費拡大と地域の商工業者の活性化に繋がっている。								
どちらかといえばあがっている	平成27年度からこれまでの先着順から先行予約制に販売方法を変更し、安心して購入できるようにした。								
あがっていない（停滞・低下）	平成30年度から大型店扱いの店舗を増やし、一般券が中小店舗へのシフトするよう工夫した。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	地域経済の活性化のための事業として必要である。国の経済動向が緩やかな回復基調にあるなか、個人消費の伸び悩みなど、商店街をはじめ地域経済は依然厳しい状況にある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
商品券が利用できる店舗を増やすなど、利用者の生活支援、地域経済の活性化に寄与できる事業にしなければならない。 また、キャッシュレス商品券の販売について評価分析を行うとともに、今後もDX化を加速させるための新たな取組について、先進事例の調査研究に努める必要がある。									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成21年度から本事業を実施 平成29年度：15%、1.4億円で実施 平成30年度、令和元年度：10%、1.5億円で実施 令和2～4年度：20%、3億円で実施 令和5、6年度：20%、紙1億円、キャッシュレス商品券3億円で実施					令和5年度から県からの補助要件として、販売総額の一部がキャッシュレス商品券であることが条件となっている。そのため、従来の紙の商品券との販売割合を設定する必要がある。				

事務事業名 空き店舗対策補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1376

施策：	11	地域に活力をもたらす商工業の振興	財務コード	01060102-11-388
基本事業：	03	創業・雇用への支援	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	新規創業者数（計画期間内累計） 新規の市内求人数 ふるさとハローワークにおける就職率		担当課	商工観光課
			担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き店舗を利用して開業する事業者（指定地域内）			筑紫野市が指定する地域内において1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を助成するもの。 24ヶ月を限度として家賃補助を行う。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【補助金の概要】 名称：筑紫野市空き店舗利用促進事業補助金 補助金額：開業から12ヶ月間 補助対象経費の2分の1（月額上限5万円） 開業から12ヶ月を経て24ヶ月目まで 補助対象経費の4分の1（月額上限2万5千円） 対象経費：毎月の店舗の賃借料（敷金、礼金、仲介手数料等除く） 対象業種：小売業、飲食業（風営法適用除く）、サービス業の一部 その他：夜間のみ営業は対象外							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
開業する個人または中小企業者による空き店舗の活用、事業の継続が図られ、市内商業の活性化が促進されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
対象空き店舗数（1年以上空き店舗となっている物件数）		店舗	12	7	15	15				
補助店舗数（2年目・3年目）		店舗	3	3	5	5			5	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,027	1,249	3,575	4,045			
		国	千円			0	0			
		県	千円			0	0			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
一般	千円	2,027	1,249	3,575	4,045					
正職員人工数		人工	0.3	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	2,345	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,372	2,854	5,251	4,045				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		補助対象店舗数は年度によって違いがある。以下に年度別に補助金交付件数を記載する。 【1年度目（新規）】H22:4、H23:4、H24:2、H25:2、H26:1、H27:4、H28:1、H29:1、H30:5、R元:2、R2:1、R3:3、R4:2、R5:2、R6:2 【2、3年度目（継続）】H22:0、H23:4、H24:7、H25:2、H26:1、H27:1、H28:5、H29:2、H30:2、R元:6、R2:3、R3:2、R4:4、R5:3、R6:3								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助終了後の事業継続に向けた支援体制という点で課題がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
補助要件（補助対象業種、営業時間帯、補助金額、対象区域等）の各種条件については今後の状況を見て判断する。 また、空き店舗情報の提供などのサポートをしているまちづくりNPO法人はっと二日市の活動を活かしなが、自立可能で集客が見込める事業者への補助を推進し、今後も地元団体や不動産業者と連携し利用者確保に努めていく。						周知にあたっては、補助金の交付を受けた店舗を市HPで紹介するなど、中心市街地の賑わいづくりに繋がる方策を引き続き検討しなければならない。				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
市内への相次ぐ大型ショッピングセンターの進出や景気後退、消費の低迷等による中心市街地の空き店舗の増加に伴い、起業家への支援が必要であることから平成21年度から事業を開始した。										